

平成23年度

京都府歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

京都府監査委員

4 監 第 2 2 3 号
平成 2 4 年 9 月 6 日

京都府知事 山 田 啓 二 様

京都府監査委員	前 波 健 史
同	松 岡 保
同	村 山 佳 也
同	園 田 能 夫

平成 2 3 年度京都府歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、平成 2 4 年 7 月 3 0 日付け 4 会
第 2 2 5 号で審査に付された平成 2 3 年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳
出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、平成 2 4 年 7 月 3 0 日付け
4 財第 1 0 5 号で審査に付された平成 2 3 年度京都府市町村未来づくり基金、
平成 2 3 年度京都府土地基金及び平成 2 3 年度京都府用品調達基金の運用状況
について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

京都府歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の手続	1
第3	審査の結果及び意見	2
第4	審査の概要	5
1	総括事項	5
	(1) 決算の状況	5
	(2) 財政分析指標の推移	6
2	一般会計の状況	7
	(1) 歳入	8
	(2) 歳出	11
3	一般会計の款別状況	15
	(1) 歳入	15
	(2) 歳出	25
4	特別会計の状況	32
	(1) 歳入	33
	(2) 歳出	35
	(3) 決算状況	36
5	財産の状況	46
	(1) 公有財産	46
	(2) 物品	48
	(3) 債権	48
	(4) 基金	49

京都市市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	51
第2	基金の運用状況	51
第3	審査の結果	51

京都府土地基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	53
第2	基金の運用状況	53
第3	審査の結果	53

京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	55
第2	基金の運用状況	55
第3	審査の結果	55

一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

平成23年度京都府歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成23年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府一般会計
京都府営林事業特別会計
京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計
京都府農業改良資金助成事業等特別会計
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計
京都府収益事業特別会計
京都府地域開発事業特別会計
京都府公共用地先行取得事業特別会計
京都府流域下水道事業特別会計
京都府港湾事業特別会計
京都府公債費特別会計

第2 審査の手続

審査は、知事から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次の点に主眼を置いて行うとともに、経済性、効率性、有効性の視点からも審査を行った。

- 1 決算の計数に誤りはないか
- 2 歳入は、予定されたとおり確保されたか
- 3 歳出は、予算の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されたか
- 4 財務事務は、関係法令に基づき適正に処理されているか
- 5 財産の管理及び運用は、適切に行われているか

審査に当たっては、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、歳入歳出決算に関する計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財務事務等については、一部に留意を要する事項が認められたほかは、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

(概況)

平成23年度の京都府の財政運営は、「明日の京都」の幕開けを支える「府民安心の再構築」、「地域共生の実現」、「京都力の発揮」を3つの柱とする予算の効率的かつ効果的な執行に努められる一方、厳しい雇用・経済情勢により府税の減収が続く中、徴収率の向上や未利用府有地の売却等、歳入確保に懸命の努力を積み重ねられた結果、一般会計の実質収支、単年度収支ともに黒字を確保されたところである。

特に歳出面では、高齢社会に対応するための地域包括ケアの推進とともに、時代の変化に合わせ中小企業の再生・発展に全力投資する中小企業100億円事業や緊急雇用対策事業など経済・雇用対策を積極的に展開される一方、府民満足最大化プランに基づき人件費を約18億円抑制されるなど、内部改革の取組も着実に推進されたところである。

また、国民文化祭の開催には、関連事業費を含め約10億円を要されたが、過去最高の参加者を記録するとともに、大きな経済波及効果をもたらし、地域の活性化にも繋がったところである。

平成23年度の一般会計の決算を概観すると、歳入総額は前年度に比べ2.1%増の9,372億292万円、歳出総額も2.1%増の9,329億2,242万円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、4億9,961万円となった。

歳入面については、厳しい雇用・経済情勢により個人府民税等の減少により府税収入が24億円の減となったが、国の経済対策基金を活用して緊急雇用対策等各種施策を積極的に実施された結果、繰入金収入が147億円の増、商工預託金収入も80億円の増となり、前年度と比較し194億円の増となっている。

歳出面については、国の経済対策基金を活用した事業が88億円の増、中小企業金融支援融資制度預託金が80億円の増、高齢者医療費や介護保険給付費負担等の社会保障費が33億円の増となり、前年度と比較し、193億円の増となっている。

また、府債については、発行の抑制に努められた結果、発行額は前年度より128億円減少した。将来的に交付税で補填されることとされている臨時財政対策債については、前年よりも発行額は152億円減少し、841億円となったが、依然として非常に大きな発行額となっている。

さらに、府債の現在高は、前年度より847億円増加し、1兆7,170億円となり過去最高額となっている。

次に、「京都府営林事業特別会計」など10特別会計の決算を概観すると、歳入総額は2,577億6,660万円、歳出総額は2,533億2,055万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は39億6,514万円となった。

(意見)

平成23年度決算においては、厳しい雇用・経済情勢により府税収入が4年連続で減少する中、コンビニ納税の拡大実施により納税者の利便性向上とともに徴収率の向上も図られるなど、創意工夫を凝らし「明日の京都」の展開に必要な財源の確保に懸命に取り組まれたところである。

また、府債については、発行額は前年度より抑制されたが、総残高の増加は続いており、過去最高の1兆7,170億円となっている。

さらに、臨時財政対策債等地方交付税措置のある府債を除いた実質的な府債残高も8,487億円と前年度より増加し過去最高となっており、京都府財政は依然として厳しい状況が続いているものと認められる。

このような財政状況を踏まえ、監査委員としても、「府民満足最大化プラン」に基づき進められている府民ニーズに即した各種事業の見直し状況、さらには、事務事業の執行についても、経済性はもちろんのこと有効性や効率性にも十分留意されているか、府民目線できめ細かく点検・確認するとともに、委員審査等を通じ意見を述べたところである。

現在、「元気な京都づくり」のために、厳しい経済雇用情勢への対応と財政健全性のバランスを保ちつつ計画的な投資等に努められているところであるが、電力需給の見通しが立たない中、高齢者など要配慮者の安心・安全を守るための緊急対策、さらに将来を見越した省エネルギー、創エネルギー対策等、次々と新たな課題への対応が必要となり、同時に財政需要も生まれてきている。

引き続き、府民誰もがしあわせを実感できる「明日の京都」づくりを着実に進めるために、行財政改革の更なる推進に加え、次の事項についても十分留意いただき、府民に信頼される府政の発展に努められるよう要望する。

<府債の適正管理の継続及びストック管理の検討>

「公債費プログラム」に基づく平成25年度の府債残高減少を確実なものにされるとともに、その後も中長期的視点に立ち厳正な管理を継続されること。

また、公会計制度の活用等、将来の潜在的財政負担の把握も含めストック管理の検討に努められること。

<未収債権の発生抑制対策の充実・強化>

府税については、京都地方税機構による未収金対策等の充実、その他貸付金等については、未収金対策委員会やプロジェクトチームによる徴収強化月間等の取組により、未収金額は着実に減少してきている。公平性の確保に加え、府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、未収金の回収・整理を進める一方、未収金を発生させない、増やさないための対策にも組織的に取り組めるよう検討を進められること。

<公金管理の適正化及び有効活用意識の徹底>

公金の適正管理は、府民の府政への信頼確保の基本であり、各所属において相互点検や牽制体制の整備に努められること。

また、全ての職員が、府民の皆さんの貴重な公金をお預かりしているとの意識を持つとともに、限られた予算を有効にいかす意識も更に高め、公金の効率的かつ効果的な執行に努められること。

<予算編成、事業仕分け・評価の見える化の充実>

府民の要望・意見の府政への反映を促進するため、引き続き徹底した府民ニーズの把握とともに、各種施策や事業の効果的な選択や評価についても積極的に取り組まれない。

また、予算編成や事業仕分け・評価については、情報の発信や提供にとどまらず、府民が意見を出しやすい仕組みづくりに努められること。

<未利用府有地の売却促進>

公共的な利活用ニーズのない未利用府有地については、境界確定等事前手続の迅速化に努め、速やかに売却手続に至るとともに、宅建業者等専門家との連携強化等、売却促進対策の検討・強化に努められること。

第4 審査の概要

1 総括事項

(1) 決算の状況

当年度一般、特別両会計の決算の状況は、第1表のとおりである。

一般会計においては、収入済額 9,372 億 292 万円、支出済額 9,329 億 2,242 万円で、歳入歳出差引額は 42 億 8,049 万円となっている。

特別会計においては、収入済額 2,577 億 6,660 万円、支出済額 2,533 億 2,055 万円で、歳入歳出差引額は 44 億 4,605 万円となっている。

これを前年度の歳入歳出差引額と比較すると、一般会計で 9,085 万円の増加、特別会計で 9 億 753 万円の減少となっている。

第1表 決算の状況

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入歳出予算現額 ①		961,520,858,703	256,888,183,000	1,218,409,041,703
歳入総額（収入済額） ②		937,202,915,586	257,766,601,447	1,194,969,517,033
歳出総額（支出済額） ③		932,922,424,418	253,320,554,306	1,186,242,978,724
歳入歳出差引額（②－③） （形式収支額） ④		4,280,491,168	4,446,047,141	8,726,538,309
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰次繰越額 ⑤	0	0	0
	繰越明許費繰越額 ⑥	3,780,879,239	480,903,425	4,261,782,664
	事故繰越し繰越額 ⑦	0	0	0
	計（⑤＋⑥＋⑦） ⑧	3,780,879,239	480,903,425	4,261,782,664
歳出予算不用額		4,324,670,702	1,336,344,694	5,661,015,396
平成23年度実質収支額（④－⑧） ⑨		499,611,929	3,965,143,716	4,464,755,645
平成22年度実質収支額 ⑩		436,563,156	5,048,175,967	5,484,739,123
単年度収支額（⑨－⑩）		63,048,773	△ 1,083,032,251	△ 1,019,983,478
予算現額と支出済額との比較 （予算残額） （①－③）		28,598,434,285	3,567,628,694	32,166,062,979
予算現額に対する支出済額の割合 （執行率） （③／①）		97.0 %	98.6 %	97.4 %

(注) 特別会計は、京都府営林事業特別会計ほか9特別会計を集計したものである。

なお、一般、特別両会計の歳入歳出決算額の5箇年の推移は、第2表のとおりである。

第2表 歳入歳出決算額の推移

区分	平成 年度	一般会計		特別会計		合計	
		千円	指数	千円	指数	千円	指数
歳入 決算額	23年度	937,202,916	110.3	257,766,601	97.6	1,194,969,517	107.3
	22年度	917,808,490	108.1	256,757,714	97.2	1,174,566,204	105.5
	21年度	952,718,428	112.2	247,052,002	93.5	1,199,770,430	107.8
	20年度	847,978,160	99.8	240,011,952	90.9	1,087,990,112	97.7
	19年度	849,305,698	100.0	264,092,478	100.0	1,113,398,176	100.0
歳出 決算額	23年度	932,922,425	110.1	253,320,554	98.3	1,186,242,979	107.4
	22年度	913,618,851	107.9	251,404,138	97.6	1,165,022,989	105.5
	21年度	950,433,991	112.2	241,228,900	93.6	1,191,662,891	107.9
	20年度	846,415,566	99.9	233,720,577	90.7	1,080,136,143	97.8
	19年度	846,975,243	100.0	257,706,802	100.0	1,104,682,045	100.0
歳入 歳出 差引額	23年度	4,280,491	183.7	4,446,047	69.6	8,726,538	100.1
	22年度	4,189,639	179.8	5,353,576	83.8	9,543,215	109.5
	21年度	2,284,437	98.0	5,823,102	91.2	8,107,539	93.0
	20年度	1,562,594	67.1	6,291,375	98.5	7,853,969	90.1
	19年度	2,330,455	100.0	6,385,676	100.0	8,716,131	100.0

(注) 平成20年度から、京都府立医科大学および附属病院特別会計が廃止されている。

(2) 財政分析指標の推移

普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、第3表のとおりである。

第3表 主な財政分析指標

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
財政力指数	0.57038	0.60998	0.63844	0.65084	0.59363
経常収支比率	95.4 %	93.6 %	95.8 %	96.9 %	98.8 %
公債費負担比率	17.0 %	16.1 %	14.9 %	15.4 %	15.3 %

(注) 財政力指数 : 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (大きいほど財源に余裕あり)

経常収支比率 : 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債) × 100 (70%~80%の間が好ましい)

公債費負担比率 : 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100 (15%で警戒、20%で危険ライン)

2 一般会計の状況

当年度一般会計の決算の状況は、第4表のとおりである。

歳入決算額は、予算現額 9,615 億 2,086 万円に対し、収入済額は 9,372 億 292 万円で、差引き 243 億 1,794 万円の収入減となっている。

歳出決算額は、予算現額 9,615 億 2,086 万円に対し、支出済額 9,329 億 2,242 万円で、差引き 285 億 9,843 万円の予算残額を生じているが、これから翌年度繰越額 242 億 7,376 万円を差し引いた 43 億 2,467 万円が不用額となっている。

第4表 一般会計の状況

区 分		平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額 ①		961,520,858,703	943,927,731,729	17,593,126,974
歳 入	調 定 額 ②	945,728,444,834	927,350,370,383	18,378,074,451
	収 入 済 額 ③	937,202,915,586	917,808,490,321	19,394,425,265
	不 納 欠 損 額 ④	797,476,927	1,541,797,413	△ 744,320,486
	収 入 未 済 額 ⑤	7,980,245,284	8,487,609,869	△ 507,364,585
	予算現額と収入済額との比較増減 (③－①)	△ 24,317,943,117	△ 26,119,241,408	1,801,298,291
調定額に対する収入済額の割合 (③／②)	% 99.1	% 99.0	0.1	
歳 出	支 出 済 額 ⑥	932,922,424,418	913,618,850,838	19,303,573,580
	予 算 残 額 ⑦	28,598,434,285	30,308,880,891	△ 1,710,446,606
	翌年度繰越額 ⑧	24,273,763,583	26,120,609,703	△ 1,846,846,120
	不用額 (⑦－⑧) ⑨	4,324,670,702	4,188,271,188	136,399,514
	予算現額に対する支出済額の割合 (⑥／①)	% 97.0	% 96.8	0.2

(注) 1 収入済額には調定外過誤納金 (平成 2 3 年度 : 252,192,963 円、平成 2 2 年度 : 487,527,220 円) を含む。

2 収入未済額 = 調定額 - (収入済額 - 調定外過誤納金) - 不納欠損額

(1) 歳入

一般会計歳入決算額は、第5表のとおりである。

第5表 款別の収入状況

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する 収入率	調定額に 対する 収入率	収入済額 の構成比
	円	円	円	円	円	%	%	%
1 府 税	238,679,000,000	246,078,878,750	239,071,204,257	548,628,035	6,710,958,050	100.2	97.2	25.5
2 地方消費税 清算金	52,823,725,000	52,823,725,974	52,823,725,974	0	0	100.0	100.0	5.6
3 地方 譲与税	33,395,316,000	33,395,451,339	33,395,451,339	0	0	100.0	100.0	3.6
4 地方特例 交付金	2,872,193,000	2,872,193,000	2,872,193,000	0	0	100.0	100.0	0.3
5 地方 交付税	173,002,387,000	173,002,387,000	173,002,387,000	0	0	100.0	100.0	18.5
6 交通安全対策 特別交付金	599,814,000	599,814,000	599,814,000	0	0	100.0	100.0	0.1
7 分担金及び 負担金	2,123,534,000	2,159,658,175	2,126,202,314	23,402,709	10,053,152	100.1	98.5	0.2
8 使用料及び 手数料	8,469,557,000	8,805,990,085	8,513,981,447	18,128,565	273,880,073	100.5	96.7	0.9
9 国庫 支出金	103,490,617,376	94,681,907,723	94,681,907,723	0	0	91.5	100.0	10.1
10 財産収入	2,100,250,000	2,103,459,774	2,103,459,774	0	0	100.2	100.0	0.2
11 寄附金	480,318,000	465,026,664	465,026,664	0	0	96.8	100.0	0.1
12 繰入金	41,388,190,000	40,069,296,174	40,069,296,174	0	0	96.8	100.0	4.3
13 繰越金	4,189,639,327	4,189,639,483	4,189,639,483	0	0	100.0	100.0	0.4
14 諸収入	137,550,318,000	137,891,963,293	136,699,573,037	207,317,618	985,354,009	99.4	99.1	14.6
15 府債	160,356,000,000	146,589,053,400	146,589,053,400	0	0	91.4	100.0	15.6
合 計	961,520,858,703	945,728,444,834	937,202,915,586	797,476,927	7,980,245,284	97.5	99.1	100.0

(注) 1 府税の収入済額には、調定外過誤納金 251,911,592 円を含む。

2 諸収入の収入済額には、調定外過誤納金 281,371 円を含む。

歳入決算の状況は、調定額 9,457 億 2,844 万円、収入済額 9,372 億 292 万円、不納欠損額 7 億 9,748 万円及び収入未済額 79 億 8,025 万円である。収入済額は、前年度と比較すると 193 億 9,443 万円の増となっているが、これは、主として、繰入金、地方交付税、諸収入及び地方譲与税の増によるものである。

歳入決算額の性質別構成は、第6表のとおりである。

第6表 性質別の収入済額の状況

区 分		平成23年度		平成22年度		比較増減
		円	構成比 %	円	構成比 %	
自主財源	府 税	239,071,204,257	25.5	241,505,677,544	26.3	△ 2,434,473,287
	地方消費税金 清算金	52,823,725,974	5.6	53,014,116,925	5.8	△ 190,390,951
	分担金及び 負担金	2,126,202,314	0.2	1,892,302,714	0.2	233,899,600
	使用料及び 手数料	8,513,981,447	0.9	8,603,891,986	0.9	△ 89,910,539
	財 産 収 入	2,103,459,774	0.2	1,545,253,057	0.2	558,206,717
	寄 附 金	465,026,664	0.1	382,903,630	0.0	82,123,034
	繰 入 金	40,069,296,174	4.3	25,388,485,930	2.8	14,680,810,244
	繰 越 金	4,189,639,483	0.4	2,284,437,105	0.2	1,905,202,378
	諸 収 入	136,699,573,037	14.6	129,290,508,346	14.1	7,409,064,691
	計	486,062,109,124	51.8	463,907,577,237	50.5	22,154,531,887
	依存財源	地方譲与税	33,395,451,339	3.6	31,011,795,987	3.4
地方特例 交付金		2,872,193,000	0.3	3,208,408,000	0.3	△ 336,215,000
地方交付税		173,002,387,000	18.5	158,433,163,000	17.3	14,569,224,000
交通安全対策 特別交付金		599,814,000	0.1	617,906,000	0.1	△ 18,092,000
国庫支出金		94,681,907,723	10.1	101,301,150,497	11.0	△ 6,619,242,774
府 債		146,589,053,400	15.6	159,328,489,600	17.4	△ 12,739,436,200
計		451,140,806,462	48.2	453,900,913,084	49.5	△ 2,760,106,622
合 計	937,202,915,586	100.0	917,808,490,321	100.0	19,394,425,265	

収入総額のうち、自主財源の占める割合は 51.8%で、繰入金・諸収入・財産収入等の増加により、前年度と比べ1.3ポイント増加している。

主な収入未済額は、第7表のとおりである。

第7表 主な収入未済額

区 分		平成23年度	平成22年度	差 引
		円	円	円
府 税	調 定 額	246,078,878,750	249,403,114,250	△ 3,324,235,500
	収 入 済 額	239,071,204,257	241,505,677,544	△ 2,434,473,287
	不 納 欠 損 額	548,628,035	1,287,163,960	△ 738,535,925
	収 入 未 済 額	6,710,958,050	7,093,022,828	△ 382,064,778
分担金 及び 負担金	調 定 額	2,159,658,175	1,925,792,004	233,866,171
	収 入 済 額	2,126,202,314	1,892,302,714	233,899,600
	不 納 欠 損 額	23,402,709	0	23,402,709
	収 入 未 済 額	10,053,152	33,489,290	△ 23,436,138
使用料 及び 手数料	調 定 額	8,805,990,085	8,900,791,905	△ 94,801,820
	収 入 済 額	8,513,981,447	8,603,891,986	△ 89,910,539
	不 納 欠 損 額	18,128,565	4,164,904	13,963,661
	収 入 未 済 額	273,880,073	292,735,015	△ 18,854,942
諸収入	調 定 額	137,891,963,293	130,604,562,493	7,287,400,800
	収 入 済 額	136,699,573,037	129,290,508,346	7,409,064,691
	不 納 欠 損 額	207,317,618	250,468,549	△ 43,150,931
	収 入 未 済 額	985,354,009	1,068,362,736	△ 83,008,727

(留意事項)

平成23年度の京都府の一般会計における収入未済額は、79億8,025万円であり、前年度と比較すると5億736万円減少している。府税全体の収入未済額では、平成23年度は67億1,096万円の前年度から3億8,206万円減少しており、その主なものは個人府民税、自動車税及び不動産取得税である。分担金及び負担金の収入未済額の主なものは児童福祉費負担金で、平成23年度は872万円であり、前年度から2,311万円減少している。使用料及び手数料の収入未済額の主なものは府営住宅使用料で、平成23年度は2億7,009万円であり、前年度から1,940万円減少している。諸収入の収入未済額の主なものは、高等学校等修学資金貸付金元利収入3億6,710万円及び放置違反金2億5,561万円となっている。

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものであり、監査委員として全庁横断的な取組を求めてきたところである。

未収金対策委員会やプロジェクトチームによる取組が鋭意進められ、収入未済額は着実に減少してきている。引き続き、弁護士等外部の専門家との連携の強化、債権別の研修等、組織的かつ総合的な対策の充実に努められるとともに、未収金を発生させない、増やさないための検討や対策の更なる強化を図られたい。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は、第8表のとおりである。

第8表 款別の支出状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 割 合	翌 年 度 繰 越 額	予 算 現 額 に 対 する 繰 越 額 の 割 合	不 用 額	支 出 済 額 の 構 成 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	2,019,359,000	2,014,711,521	99.8	0	—	4,647,479	0.2
2 総 務 費	43,637,688,031	42,894,279,500	98.3	287,297,500	0.7	456,111,031	4.6
3 民 生 費	144,713,001,471	140,714,434,548	97.2	3,122,889,000	2.2	875,677,923	15.1
4 衛 生 費	25,883,546,472	24,817,943,854	95.9	335,000,000	1.3	730,602,618	2.7
5 労 働 費	14,820,274,000	14,225,357,335	96.0	0	—	594,916,665	1.5
6 農 林 水 産 業 費	25,756,835,000	22,799,291,849	88.5	2,814,913,750	10.9	142,629,401	2.5
7 商 工 費	128,967,489,000	128,719,652,253	99.8	14,589,000	0.0	233,247,747	13.8
8 土 木 費	89,312,379,500	73,909,751,534	82.8	15,088,908,000	16.9	313,719,966	7.9
9 警 察 費	79,048,276,881	78,734,570,164	99.6	147,428,000	0.2	166,278,717	8.4
10 教 育 費	237,834,055,448	235,828,291,651	99.2	1,377,611,000	0.6	628,152,797	25.3
11 災 害 復 旧 費	2,144,218,110	1,013,965,484	47.3	1,085,127,333	50.6	45,125,293	0.1
12 公 債 費	98,987,377,000	98,979,021,697	100.0	0	—	8,355,303	10.6
13 諸 支 出 金	68,388,874,000	68,271,153,028	99.8	0	—	117,720,972	7.3
14 予 備 費	7,484,790	—	—	—	—	7,484,790	—
合 計	961,520,858,703	932,922,424,418	97.0	24,273,763,583	2.5	4,324,670,702	100.0

歳出決算の状況は、支出済額 9,329 億 2,242 万円、翌年度繰越額 242 億 7,376 万円及び不用額 43 億 2,467 万円である。

支出済額は、前年度と比較すると 193 億 357 万円の増となっているが、これは、主として、民生費、商工費、公債費、衛生費及び農林水産業費の増によるものである。また、予算現額に対する割合は 97.0%で、前年度と比べ0.2ポイント増加している。

歳出決算額の性質別構成は、第9表のとおりである。

第9表 性質別の支出済額の状況

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	平成21年度	
	千円	構成比 %	千円	構成比 %			
人 件 費	287,889,845	30.9	294,594,077	32.2	△ 6,704,232	296,260,062	
物 件 費	30,172,219	3.2	30,446,715	3.3	△ 274,496	28,808,610	
維持修繕費	3,467,898	0.4	4,002,461	0.5	△ 534,563	4,034,886	
扶 助 費	13,777,235	1.5	13,193,540	1.5	583,695	10,850,851	
補 助 費 等	248,158,170	26.6	239,326,873	26.2	8,831,297	232,287,097	
普通建設事業費	94,293,477	10.1	96,270,322	10.5	△ 1,976,845	105,486,768	
災害復旧事業費	818,196	0.1	1,050,163	0.1	△ 231,967	759,762	
公 債 費	98,347,832	10.5	93,379,388	10.2	4,968,444	85,712,464	
積 立 金	20,759,525	2.2	17,039,765	1.9	3,719,760	56,572,421	
投資及び出資金	3,320,659	0.4	1,862,869	0.2	1,457,790	1,688,733	
貸 付 金	126,480,285	13.6	117,267,192	12.8	9,213,093	122,858,339	
繰 出 金	5,437,084	0.6	5,185,486	0.6	251,598	5,113,998	
合 計	932,922,425	100.0	913,618,851	100.0	19,303,574	950,433,991	
区分	義務的経費	400,014,912	42.9	401,167,005	43.9	△ 1,152,093	392,823,377
	投資的経費	95,111,673	10.2	97,320,485	10.7	△ 2,208,812	106,246,530
	そ の 他	437,795,840	46.9	415,131,361	45.4	22,664,479	451,364,084

支出済額の性質別構成割合は、人件費等の義務的経費 42.9%、普通建設事業費等の投資的経費 10.2%及びその他の経費 46.9%で、前年度と比較すると、それぞれ 1.0 ポイントの減、0.5 ポイントの減、1.5 ポイントの増となっている。

前年度からの繰越事業費は、繰越明許費が 71 件 255 億 6,987 万円、事故繰越しが 9 件 5 億 5,074 万円の合計 80 件 261 億 2,061 万円で、そのうち支出済額は 259 億 3,192 万円となっている。翌年度への繰越しは、繰越明許費が 48 件 242 億 7,376 万円であったが、事故繰越しは皆減となり、合計 48 件 242 億 7,376 万円となっている。前年度と比較すると、件数は 32 件の減、金額では 18 億 4,685 万円の減となっている。

第10表 繰越事業費一覧表

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰越 明許 費	旧本館修復整備費	22,700,000	20,947,500
	京都府民ステーション（仮称）整備事業費	20,638,000	14,855,000
	新総合資料館（仮称）整備費	137,000,000	100,541,000
	植物園再生事業費	326,000,000	150,954,000
	社会福祉施設防災対策等事業費	3,500,574,000	1,380,513,000
	障害者施設整備費補助金	486,003,000	250,455,000
	京都式地域包括ケア展開促進費	1,502,500,000	1,432,678,000
	子育て支援特別対策費	1,624,283,000	59,243,000
	原子力防災対策事業費	442,948,000	335,000,000
	農業振興費	133,839,000	61,857,000
	茶業費	29,820,000	24,045,000
	土地改良費	1,137,822,000	636,870,000
	農地防災事業費	831,470,000	356,858,850
	林業振興費	99,500,000	88,000,000
	造林費	400,329,000	274,660,900
	林道費	445,052,000	305,086,000
	治山費	1,575,652,000	826,143,000
	漁港建設費	450,040,000	241,393,000
	公害対策費	635,000	635,000
	商店街元気づくり支援事業費	13,954,000	13,954,000
	土木総務費	5,590,000,000	1,427,907,000
	建築指導費	103,515,000	17,795,000
	道路維持費	2,909,904,000	42,848,000
	道路新設改良費	14,947,885,000	5,707,300,000
	橋りょう維持費	1,180,355,000	553,192,000
	橋りょう新設改良費	706,702,000	249,271,000
	河川改良費	7,305,134,000	3,947,646,000
	砂防費	3,131,838,000	1,291,343,000
	海岸保全費	232,463,000	89,078,000
	水防費	14,259,000	5,821,000
	ダム管理事務所費	41,752,000	11,065,000
	港湾建設費	293,575,000	88,071,000
	街路事業費	1,587,285,000	286,020,000
	都市公園費	756,218,000	406,048,000
自然公園費	60,218,000	27,388,000	
住宅管理費	558,825,000	3,000,000	
住宅建設費	1,745,533,000	935,115,000	
装備費	39,091,000	7,020,000	
警察施設費	942,048,000	138,908,000	
警察活動費	31,364,000	1,500,000	
高等学校校舎等整備費	408,450,000	50,274,000	
小計	55,767,173,000	21,861,299,250	

	事業名	事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰越 明許 費	京都府公立大学法人施設設備整備資金貸付金	1,718,000,000	346,000,000
	教養教育共同化施設（仮称）整備費	326,000,000	275,667,000
	歴史的建造物保存伝承事業費	2,235,017,000	667,670,000
	私立学校教育振興補助金	39,430,000	38,000,000
	農業施設災害復旧費	196,814,000	117,816,280
	林業施設災害復旧費	307,149,000	149,526,000
	河川等災害復旧費	1,268,535,000	817,785,053
	小計	6,090,945,000	2,412,464,333
	合計	61,858,118,000	24,273,763,583

(留意事項)

- ① 平成23年度から翌年度への繰越事業費は、件数では32件減少し、金額では18億4,685万円の減少となっている。引き続き繰越しは例外的なものであるという原則を踏まえ、組織として計画的な事業の執行・管理に一層の努力をされたい。
- ② 広く府民の利用に供する各種の施設については、府民目線で運営状況等を常に点検し、運営の効率化も含めて府民満足度の向上に努められたい。
- ③ 未利用財産については、「府有資産利活用推進プラン」に基づき、未利用資産の利活用促進と売却等に係る判断の迅速化に努めることとし、貴重な府民の財産の利活用や府民サービスの向上につながるよう、原課等との連携強化に加え、専門家の参加や協力も得て、全庁横断的かつ総合的な取組となるよう取組を進められたい。
特に長期間未利用のまま放置されているものについては、早急に結論を出すよう努められたい。

3 一般会計の款別状況

(1) 歳入

第1款 府税

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額	円 238,679,000,000	円 241,400,000,000	円 △ 2,721,000,000
調 定 額	246,078,878,750	249,403,114,250	△ 3,324,235,500
収 入 済 額	239,071,204,257	241,505,677,544	△ 2,434,473,287
不 納 欠 損 額	548,628,035	1,287,163,960	△ 738,535,925
収 入 未 済 額	6,710,958,050	7,093,022,828	△ 382,064,778
予算現額に対する 収入済額の増減	392,204,257	105,677,544	286,526,713
調定額に対する 収入済額の割合	% 97.2	% 96.8	0.4

府税収入は、調定額 2,460 億 7,888 万円、収入済額 2,390 億 7,120 万円（調定外過誤納金 2 億 5,191 万円を含む。）で、予算現額に対し 3 億 9,220 万円の増となっている。

前年度と比較すると調定額で 33 億 2,424 万円の減、収入済額で 24 億 3,447 万円の減となっている。これは、景気が低迷する中、法人 2 税では主要企業を中心に、前年度の企業業績が一定好調だったため、全体として 3.1%の増となったものの、個人府民税や地方消費税が落ち込んだ結果、1%の減となったものである。一般会計歳入総額に占める府税収入の割合は 25.5%で、前年度の 26.3%を 0.8 ポイント下回ることとなった。

収入未済額は、現年課税分 26 億 9,379 万円及び滞納繰越分 40 億 1,717 万円で、その合計額は前年度より 3 億 8,206 万円の減となっている。税目で見ると、個人府民税、自動車税及び不動産取得税の 3 税目で収入未済額の 87.9%を占めている。

なお、4年連続して低下していた府税の調定額に対する収入済額の割合（徴収率）は 97.2%と、前年度の 96.8%を 0.4 ポイント上回ったところであり、引き続き京都地方税機構と連携し徴収率向上対策の強化を図りたい。

税目別府税収入の状況は、次表のとおりである。

税目別府税収入の推移

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	対 前 年 比	平成21年度	
	千円	構成比	千円	構成比				
府 民 税	個 人	87,046,630	36.4	88,939,163	36.8	△ 1,892,533	97.9	95,314,218
	法 人	14,710,113	6.2	14,126,620	5.9	583,493	104.1	15,160,127
	利 子 割	3,022,367	1.3	3,793,125	1.6	△ 770,758	79.7	3,973,577
事 業 税	個 人	3,443,859	1.5	3,490,962	1.4	△ 47,103	98.7	3,959,947
	法 人	44,503,966	18.6	43,300,867	17.9	1,203,099	102.8	65,817,676
地 方 消 費 税		29,483,997	12.3	30,706,020	12.7	△ 1,222,023	96.0	30,345,993
不 動 産 取 得 税		7,711,697	3.2	7,659,199	3.2	52,498	100.7	7,840,012
府 た ば こ 税		5,470,868	2.3	4,910,755	2.0	560,113	111.4	4,860,461
ゴ ル フ 場 利 用 税		922,478	0.4	985,031	0.4	△ 62,553	93.6	1,069,062
自 動 車 取 得 税		3,088,469	1.3	3,529,017	1.5	△ 440,548	87.5	4,356,754
軽 油 引 取 税		12,973,901	5.4	13,044,049	5.4	△ 70,148	99.5	11,340,235
自 動 車 税		26,596,316	11.1	26,919,931	11.2	△ 323,615	98.8	27,850,036
鉱 区 税		1,274	0.0	1,170	0.0	104	108.9	1,313
狩 猟 税		32,095	0.0	33,438	0.0	△ 1,343	96.0	35,048
産 業 廃 棄 物 税		60,805	0.0	61,383	0.0	△ 578	99.1	55,216
旧 法 による 税	料理飲食等消費税	0	—	0	—	0	—	0
	特別地方消費税	1,012	0.0	950	0.0	62	106.5	632
	自動車取得税	110	0.0	0	—	110	皆増	1,066
	軽油引取税	1,247	0.0	3,998	0.0	△ 2,751	31.2	1,286,532
合 計		239,071,204	100.0	241,505,678	100.0	△ 2,434,474	99.0	273,267,905

(注) 軽油引取税及び自動車取得税については、平成21年度税制改正において目的税から普通税に変更されたため、過年度数値は、旧法による税として記載している。

(留意事項)

市町村との税業務の共同化については、京都地方税機構により、滞納整理に加え、課税業務の共同化にも着手されたところであるが、引き続き共同化により期待される各種効果の向上に努められたい。

また、適正な課税と確実な徴収、効率的な税務行政の確立を図るために、国税との連携強化等に係る取組や検討についてさらに推進されるとともに、納期内納付の促進を含めて、納税者の利便性向上対策の充実を図るなど税収確保対策に引き続き努力されたい。

さらに、京都地方税機構との連携を強化するとともに、滞納を発生させない、増やさないための各種取組についてもさらに充実強化を図られ、公平・公正な税務行政の確立のために一層努力されたい。

第2款 地方消費税清算金

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額	円 52,823,725,000	円 53,014,116,000	円 △ 190,391,000
調 定 額	52,823,725,974	53,014,116,925	△ 190,390,951
収 入 済 額	52,823,725,974	53,014,116,925	△ 190,390,951
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	974	925	49
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

第3款 地方譲与税

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額	円 33,395,316,000	円 31,011,567,000	円 2,383,749,000
調 定 額	33,395,451,339	31,011,795,987	2,383,655,352
収 入 済 額	33,395,451,339	31,011,795,987	2,383,655,352
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	135,339	228,987	△ 93,648
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

前年度と比較すると収入済額で 23 億 8,366 万円の増となっている。これは、地方法人特別譲与税の増等によるものである。

なお、収入済額の内訳は、地方法人特別譲与税 313 億 7,530 万円、地方揮発油譲与税 18 億 8,033 万円及び石油ガス譲与税 1 億 3,981 万円である。

第 4 款 地方特例交付金

区 分	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	比較増減
予 算 現 額	円 2,872,193,000	円 3,208,408,000	円 △ 336,215,000
調 定 額	2,872,193,000	3,208,408,000	△ 336,215,000
収 入 済 額	2,872,193,000	3,208,408,000	△ 336,215,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	0	0	0
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

前年度と比較すると収入済額で 3 億 3,622 万円の減となっている。これは、児童手当及び子ども手当特例交付金の減等によるものである。

第 5 款 地方交付税

区 分	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	比較増減
予 算 現 額	円 173,002,387,000	円 158,433,163,000	円 14,569,224,000
調 定 額	173,002,387,000	158,433,163,000	14,569,224,000
収 入 済 額	173,002,387,000	158,433,163,000	14,569,224,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	0	0	0
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

前年度と比較すると収入済額で 145 億 6,922 万円の増となっている。これは、普通交付税の増等によるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額	円 599,814,000	円 617,906,000	円 △ 18,092,000
調 定 額	599,814,000	617,906,000	△ 18,092,000
収 入 済 額	599,814,000	617,906,000	△ 18,092,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	0	0	0
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額	円 2,123,534,000	円 1,862,444,000	円 261,090,000
調 定 額	2,159,658,175	1,925,792,004	233,866,171
収 入 済 額	2,126,202,314	1,892,302,714	233,899,600
不 納 欠 損 額	23,402,709	0	23,402,709
収 入 未 済 額	10,053,152	33,489,290	△ 23,436,138
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	2,668,314	29,858,714	△ 27,190,400
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 98.5	% 98.3	0.2

予算現額に対し、267万円の収入増となっている。

収入未済額は、負担金1,005万円で、主なものは児童福祉費負担金872万円である。

(留意事項)

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

第8款 使用料及び手数料

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額	円 8,469,557,000	円 8,605,229,000	円 △ 135,672,000
調 定 額	8,805,990,085	8,900,791,905	△ 94,801,820
収 入 済 額	8,513,981,447	8,603,891,986	△ 89,910,539
不 納 欠 損 額	18,128,565	4,164,904	13,963,661
収 入 未 済 額	273,880,073	292,735,015	△ 18,854,942
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	44,424,447	△ 1,337,014	45,761,461
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 96.7	% 96.7	0.0

予算現額に対し、4,442万円の収入増となっている。

収入済額の内訳は、使用料 47億25万円及び手数料 38億1,373万円である。

収入未済額の主なものは、府営住宅使用料 2億7,009万円であり、前年度と比較すると 1,940万円の減となっている。

(留意事項)

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

第9款 国庫支出金

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額	円 103,490,617,376	円 113,034,873,669	円 △ 9,544,256,293
調 定 額	94,681,907,723	101,301,150,497	△ 6,619,242,774
収 入 済 額	94,681,907,723	101,301,150,497	△ 6,619,242,774
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 8,808,709,653	△ 11,733,723,172	2,925,013,519
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し、88億871万円の収入減となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金 499億8,110万円、国庫補助金 431億9,617万円及び委託金 15億464万円である。

第10款 財産収入

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額	円 2,100,250,000	円 1,389,295,000	円 710,955,000
調 定 額	2,103,459,774	1,545,253,057	558,206,717
収 入 済 額	2,103,459,774	1,545,253,057	558,206,717
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	3,209,774	155,958,057	△ 152,748,283
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し、321万円の収入増となっている。

収入済額の内訳は、財産売払収入 11億3,104万円及び財産運用収入 9億7,242万円である。

第11款 寄附金

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額	円 480,318,000	円 387,001,000	円 93,317,000
調 定 額	465,026,664	382,903,630	82,123,034
収 入 済 額	465,026,664	382,903,630	82,123,034
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 15,291,336	△ 4,097,370	△ 11,193,966
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し、1,529万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、企画費寄附金 4億2,142万円及び総務管理費寄附金 1,899万円である。

第12款 繰入金

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額	円 41,388,190,000	円 26,598,951,000	円 14,789,239,000
調 定 額	40,069,296,174	25,388,485,930	14,680,810,244
収 入 済 額	40,069,296,174	25,388,485,930	14,680,810,244
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 1,318,893,826	△ 1,210,465,070	△ 108,428,756
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し、13億1,889万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、緊急雇用対策基金繰入金 121億242万円、介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金 41億9,097万円及び長期投資準備基金繰入金 40億円である。

第13款 繰越金

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額	円 4,189,639,327	円 2,284,437,060	円 1,905,202,267
調 定 額	4,189,639,483	2,284,437,105	1,905,202,378
収 入 済 額	4,189,639,483	2,284,437,105	1,905,202,378
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	156	45	111
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

第14款 諸収入

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額	円 137,550,318,000	円 129,653,341,000	円 7,896,977,000
調 定 額	137,891,963,293	130,604,562,493	7,287,400,800
収 入 済 額	136,699,573,037	129,290,508,346	7,409,064,691
不 納 欠 損 額	207,317,618	250,468,549	△ 43,150,931
収 入 未 済 額	985,354,009	1,068,362,736	△ 83,008,727
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 850,744,963	△ 362,832,654	△ 487,912,309
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 99.1	% 99.0	0.1

予算現額に対し、8億5,074万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 1,234億1,996万円、収益事業収入 51億528万円及び受託事業収入 23億1,880万円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 3億9,953万円、放置違反金 2億5,561万円及び府税の各種加算金 6,005万円である。

(留意事項)

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

第15款 府債

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額	円 160,356,000,000	円 172,427,000,000	円 △ 12,071,000,000
調 定 額	146,589,053,400	159,328,489,600	△ 12,739,436,200
収 入 済 額	146,589,053,400	159,328,489,600	△ 12,739,436,200
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 13,766,946,600	△ 13,098,510,400	△ 668,436,200
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し、137億6,695万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 840億7,268万円、土木債 326億4,768万円、教育債 86億8,982万円及び退職手当債 85億円である。

(留意事項)

平成23年度における府債による収入は、前年度と比べ127億3,944万円減少したが、平成23年度末における府債現在高は、1兆7,169億6,337万円に達し、前年度末の現在高を847億611万円上回り、過去最高額となっている。引き続き、府債発行額及び府債現在高の推移に留意し、長期的見通しに基づく厳正な管理を継続されるとともに、可能な限り有利な条件での発行に努められたい。

(2) 歳 出

第1款 議会費

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額		円 2,019,359,000	円 1,977,447,095	円 41,911,905
支 出 済 額		2,014,711,521	1,973,976,850	40,734,671
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		4,647,479	3,470,245	1,177,234
予算現額に対する 支出済額の割合		% 99.8	% 99.8	0.0

予算現額に対する支出済額の割合は 99.8%で、465 万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、議会費 418 万円である。

第2款 総務費

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額		円 43,637,688,031	円 46,516,709,200	円 △ 2,879,021,169
支 出 済 額		42,894,279,500	45,149,435,351	△ 2,255,155,851
翌年度	繰越明許費	287,297,500	427,557,000	△ 140,259,500
繰越額	事故繰越し	0	405,321,750	△ 405,321,750
不 用 額		456,111,031	534,395,099	△ 78,284,068
予算現額に対する 支出済額の割合		% 98.3	% 97.1	1.2

予算現額に対する支出済額の割合は 98.3%で、4 億 5,611 万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、計画調査費 1 億 1,432 万円、一般管理費 5,491 万円及び賦課徴収費 4,691 万円である。

繰越明許費としたものは、植物園費 1 億 5,095 万円、総合資料館費 1 億 54 万円及び財産管理費 3,580 万円である。

第3款 民生費

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額		円 144,713,001,471	円 131,898,120,000	円 12,814,881,471
支 出 済 額		140,714,434,548	128,483,592,301	12,230,842,247
翌年度	繰越明許費	3,122,889,000	2,472,444,000	650,445,000
繰越額	事故繰越し	0	65,000,000	△ 65,000,000
不 用 額		875,677,923	877,083,699	△ 1,405,776
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 97.2	% 97.4	△ 0.2

予算現額に対する支出済額の割合は 97.2%で、8億7,568万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、障害者福祉費 2億9,048万円、社会福祉総務費 1億5,566万円、児童福祉総務費 1億4,046万円及び介護保険推進費 1億1,626万円である。

繰越明許費としたものは、老人福祉費 22億4,828万円、障害者福祉費 8億1,537万円及び児童福祉総務費 5,924万円である。

第4款 衛生費

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額		円 25,883,546,472	円 22,318,251,638	円 3,565,294,834
支 出 済 額		24,817,943,854	21,353,945,849	3,463,998,005
翌年度	繰越明許費	335,000,000	393,392,000	△ 58,392,000
繰越額	事故繰越し	0	7,533,000	△ 7,533,000
不 用 額		730,602,618	563,380,789	167,221,829
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 95.9	% 95.7	0.2

予算現額に対する支出済額の割合は 95.9%で、7億3,060万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、予防費 3億5,732万円、医務費 8,848万円及び公衆衛生総務費 8,493万円である。

繰越明許費としたものは、環境保全費 3億3,500万円である。

第5款 労働費

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額		円 14,820,274,000	円 16,966,900,000	円 △ 2,146,626,000
支 出 済 額		14,225,357,335	16,367,894,224	△ 2,142,536,889
翌年度	繰越明許費	0	80,710,000	△ 80,710,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		594,916,665	518,295,776	76,620,889
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合		% 96.0	% 96.5	△ 0.5

予算現額に対する支出済額の割合は 96.0%で、5億9,492万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、雇用促進費 5億7,688万円である。

第6款 農林水産業費

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額		円 25,756,835,000	円 24,902,070,850	円 854,764,150
支 出 済 額		22,799,291,849	21,370,090,223	1,429,201,626
翌年度	繰越明許費	2,814,913,750	3,176,625,000	△ 361,711,250
繰越額	事故繰越し	0	55,265,000	△ 55,265,000
不 用 額		142,629,401	300,090,627	△ 157,461,226
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合		% 88.5	% 85.8	2.7

予算現額に対する支出済額の割合は 88.5%で、1億4,263万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、林業振興費 3,938万円、林業総務費 2,257万円及び治山費 2,172万円である。

繰越明許費とした主なものは、治山費 8億2,614万円、土地改良費 6億3,687万円、農地防災事業費 3億5,686万円、林道費 3億509万円、造林費 2億7,466万円及び漁港建設費 2億4,139万円である。

第7款 商工費

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額		円 128,967,489,000	円 119,631,154,000	円 9,336,335,000
支 出 済 額		128,719,652,253	119,296,513,198	9,423,139,055
翌年度	繰越明許費	14,589,000	191,451,000	△ 176,862,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		233,247,747	143,189,802	90,057,945
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.8	% 99.7	0.1

予算現額に対する支出済額の割合は 99.8%で、2億3,325万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、商工業振興費 1億9,218万円及び中小企業技術センター費 1,133万円である。
繰越明許費としたものは、商工業振興費 1,395万円及び商工業総務費 64万円である。

第8款 土木費

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額		円 89,312,379,500	円 96,142,828,512	円 △ 6,830,449,012
支 出 済 額		73,909,751,534	77,891,179,958	△ 3,981,428,424
翌年度	繰越明許費	15,088,908,000	18,045,333,000	△ 2,956,425,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		313,719,966	206,315,554	107,404,412
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 82.8	% 81.0	1.8

予算現額に対する支出済額の割合は 82.8%で、3億1,372万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、道路新設改良費 6,514万円、建築指導費 5,177万円、下水道事業費 4,973万円及び住宅建設費 4,369万円である。

繰越明許費とした主なものは、道路新設改良費 57億730万円、河川改良費 39億4,765万円、土木総務費 14億2,791万円、砂防費 12億9,134万円及び住宅建設費 9億3,512万円である。

第9款 警察費

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額		円 79,048,276,881	円 79,790,051,467	円 △ 741,774,586
支 出 済 額		78,734,570,164	79,521,258,506	△ 786,688,342
翌年度	繰越明許費	147,428,000	102,890,000	44,538,000
繰越額	事故繰越し	0	14,439,893	△ 14,439,893
不 用 額		166,278,717	151,463,068	14,815,649
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.6	% 99.7	△ 0.1

予算現額に対する支出済額の割合は 99.6%で、1億6,628万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、警察本部費 1億2,205万円、警察活動費 2,650万円及び警察施設費 1,287万円である。

繰越明許費としたものは、警察施設費 1億3,891万円、装備費 702万円及び警察活動費 150万円である。

第10款 教育費

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額		円 237,834,055,448	円 237,750,240,000	円 83,815,448
支 出 済 額		235,828,291,651	236,460,898,326	△ 632,606,675
翌年度	繰越明許費	1,377,611,000	598,737,000	778,874,000
繰越額	事故繰越し	0	3,176,950	△ 3,176,950
不 用 額		628,152,797	687,427,724	△ 59,274,927
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.2	% 99.5	△ 0.3

予算現額に対する支出済額の割合は 99.2%で、6億2,815万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、学校建設費 3億1,740万円、私学振興費 5,562万円及び(小学校費)教職員費 5,555万円である。

繰越明許費としたものは、文化財保護費 6億6,767万円、大学費 6億2,167万円、学校建設費 5,027万円及び私学振興費 3,800万円である。

第11款 災害復旧費

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額		円 2,144,218,110	円 1,275,761,469	円 868,456,641
支 出 済 額		1,013,965,484	1,052,461,089	△ 38,495,605
翌年度	繰越明許費	1,085,127,333	80,734,110	1,004,393,223
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		45,125,293	142,566,270	△ 97,440,977
予算現額に対する 支出済額の割合		% 47.3	% 82.5	△ 35.2

予算現額に対する支出済額の割合は 47.3%で、4,513 万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、林業施設災害復旧費 2,761 万円及び河川等災害復旧費 1,751 万円である。

繰越明許費としたものは、河川等災害復旧費 8 億 1,779 万円、林業施設災害復旧費 1 億 4,953 万円及び農業施設災害復旧費 1 億 1,782 万円である。

第12款 公債費

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額		円 98,987,377,000	円 94,153,934,000	円 4,833,443,000
支 出 済 額		98,979,021,697	94,141,477,915	4,837,543,782
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		8,355,303	12,456,085	△ 4,100,782
予算現額に対する 支出済額の割合		% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対する支出済額の割合はほぼ 100.0%であるものの、836 万円の不用額が生じている。

不用額としたものは、元利償還金 822 万円及び公債諸費 14 万円である。

第13款 諸支出金

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額		円 68,388,874,000	円 70,564,305,000	円 △ 2,175,431,000
支 出 済 額		68,271,153,028	70,556,127,048	△ 2,284,974,020
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		117,720,972	8,177,952	109,543,020
予算現額に対する 支出済額の割合		% 99.8	% 100.0	△ 0.2

予算現額に対する支出済額の割合は99.8%で、1億1,772万円の不用額が生じている。
不用額としたものは、還付金8,890万円及び利子割交付金2,882万円である。

第14款 予備費

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 計 上 額		円 300,000,000	円 300,000,000	円 0
予 備 費 支 出 済 額		292,515,210	260,041,502	32,473,708
予 算 現 額		7,484,790	39,958,498	△ 32,473,708
不 用 額		7,484,790	39,958,498	△ 32,473,708
予算計上額に対する 支出済額の割合		% 97.5	% 86.7	10.8

予備費支出済額は2億9,252万円となっている。

款別内訳は、議会費105万円、総務費5,080万円、民生費149万円、衛生費28万円、農林水産業費11万円、土木費1億4,203万円、警察費1,439万円及び教育費8,237万円である。

不用額は、748万円である。

4 特別会計の状況

当年度特別会計の決算の状況は、第11表のとおりである。

第11表 特別会計の状況

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 256,888,183,000	円 255,174,251,000	円 1,713,932,000
歳 入	調 定 額 ②	259,516,082,212	258,520,749,244	995,332,968
	収 入 済 額 ③	257,766,601,447	256,757,713,581	1,008,887,866
	不 納 欠 損 額 ④	9,964,500	0	9,964,500
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,739,516,265	1,763,035,663	△ 23,519,398
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③-①)	878,418,447	1,583,462,581	△ 705,044,134
	調定額に対する収入済額 の割合 (③/②)	%	%	0.0
		99.3	99.3	
歳 出	支 出 済 額 ⑥	253,320,554,306	251,404,138,172	1,916,416,134
	予 算 残 額 (①-⑥) ⑦	3,567,628,694	3,770,112,828	△ 202,484,134
	翌 年 度 繰 越 額 ⑧	2,231,284,000	1,404,972,000	826,312,000
	不 用 額 (⑦-⑧) ⑨	1,336,344,694	2,365,140,828	△ 1,028,796,134
	予算現額に対する支出 済額の割合 (⑥/①)	%	%	0.1
		98.6	98.5	
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		4,446,047,141	5,353,575,409	△ 907,528,268

歳入決算額は、予算現額 2,568 億 8,818 万円に対し、収入済額は 2,577 億 6,660 万円で、差引き 8 億 7,842 万円の収入増となっている。

歳出決算額は、予算現額 2,568 億 8,818 万円に対し、支出済額は 2,533 億 2,055 万円で、差引き 35 億 6,763 万円の予算残額が生じているが、これから翌年度繰越額を差し引いた 13 億 3,634 万円が不用額となっている。

歳入歳出差引残額の合計は 44 億 4,605 万円で、前年度と比較すると 9 億 753 万円の減となっている。

(1) 歳 入

特別会計歳入決算額は、第12表のとおりである。

第12表 特別会計別の収入状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調定額に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
京 都 府 営 林 事 業	95,856,000	97,994,154	97,994,154	0	0	102.2	100.0
京 都 府 母 子 及 び 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	467,903,000	796,351,957	475,009,924	9,964,500	311,377,533	101.5	59.6
京 都 府 農 業 改 良 資 金 助 成 事 業 等	190,384,000	460,969,147	425,580,767	0	35,388,380	223.5	92.3
京 都 府 中 小 企 業 経 営 基 盤 強 化 資 金 助 成 事 業	978,503,000	4,280,738,427	2,888,021,075	0	1,392,717,352	295.1	67.5
京 都 府 収 益 事 業	17,833,254,000	18,165,148,802	18,165,148,802	0	0	101.9	100.0
京 都 府 地 域 開 発 事 業	206,120,000	441,406,066	441,406,066	0	0	214.2	100.0
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,324,866,000	1,324,931,796	1,324,931,796	0	0	100.0	100.0
京 都 府 流 域 下 水 道 事 業	13,977,202,000	12,217,280,843	12,217,280,843	0	0	87.4	100.0
京 都 府 港 湾 事 業	1,375,420,000	1,335,452,577	1,335,419,577	0	33,000	97.1	100.0
京 都 府 公 債 費	220,438,675,000	220,395,808,443	220,395,808,443	0	0	100.0	100.0
合 計	256,888,183,000	259,516,082,212	257,766,601,447	9,964,500	1,739,516,265	100.3	99.3

一般会計からの繰入金は、京都府公債費特別会計ほか6会計において、総額1,037億8,492万円が繰り入れられており、前年度と比較すると、52億2,004万円の増となっている。

なお、一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

会 計	平成23年度	平成22年度	増 減	対前年度比
	千円	千円	千円	%
京 都 府 営 林 事 業	73,263	72,635	628	100.9
京都府農業改良資金助成事業等	1,479	1,545	△ 66	95.7
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業	39,790	29,255	10,535	136.0
京都府公共用地先行取得事業	1,318,865	1,405,703	△ 86,838	93.8
京都府流域下水道事業	2,827,511	2,813,854	13,657	100.5
京都府港湾事業	904,190	623,987	280,203	144.9
京都府公債費	98,619,817	93,617,895	5,001,922	105.3
合 計	103,784,915	98,564,874	5,220,041	105.3

主な収入未済額の最近5箇年間の推移は、第13表のとおりである。

第13表 主な収入未済額の推移

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
	千円	千円	千円	千円	千円
医科大学附属病院使用料等	—	—	—	—	60,820
母子福祉資金貸付金償還金	281,238	284,376	277,305	266,320	247,373
寡婦福祉資金貸付金償還金	30,139	35,287	35,718	36,327	35,342
農業改良資金貸付金償還金	34,050	37,050	40,817	41,959	16,120
中小企業経営基盤強化資金貸付金償還金	1,392,717	1,403,614	1,407,401	1,132,421	1,129,593

(注) 平成20年度から、京都府立医科大学および附属病院特別会計が廃止されている。

(留意事項)

中小企業経営基盤強化資金貸付金償還金の平成23年度末収入未済額は13億9,272万円、前年度より1,090万円減少している。母子福祉資金貸付金償還金は872万円を不納欠損処理し、平成23年度末収入未済額は2億8,124万円と前年度より314万円減少している。寡婦福祉資金貸付金償還金も124万円を不納欠損処理し、前年度より515万円減少している。また、農業改良資金貸付金償還金も前年度より300万円減少している。

現在、未収金対策委員会やプロジェクトチームによる取組が鋭意進められ、額は着実に減少してきているところであるが、引き続き、弁護士等外部の専門家との連携の強化等、組織的かつ総合的な対策の推進を図られるとともに、未収金を発生させない、増やさないための検討や対策の強化にも努められたい。

(2) 歳 出

特別会計歳出決算額は、第14表のとおりである。

第14表 特別会計別の支出状況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額 の割合
	円	円	円	円	%
京 都 府 営 林 事 業	95,856,000	94,803,124	0	1,052,876	98.9
京都府母子及び寡婦福祉 資金貸付事業	467,903,000	386,441,843	0	81,461,157	82.6
京 都 府 農 業 改 良 等 資金助成事業	190,384,000	105,896,505	0	84,487,495	55.6
京都府中小企業経営基盤 強化資金助成事業	978,503,000	932,675,649	0	45,827,351	95.3
京 都 府 収 益 事 業	17,833,254,000	16,894,448,235	0	938,805,765	94.7
京 都 府 地 域 開 発 事 業	206,120,000	206,000,493	0	119,507	99.9
京 都 府 公 共 用 地 先行取得事業	1,324,866,000	1,324,865,014	0	986	100.0
京都府流域下水道事業	13,977,202,000	11,644,195,423	2,191,284,000	141,722,577	83.3
京 都 府 港 湾 事 業	1,375,420,000	1,335,419,577	40,000,000	423	97.1
京 都 府 公 債 費	220,438,675,000	220,395,808,443	0	42,866,557	100.0
合 計	256,888,183,000	253,320,554,306	2,231,284,000	1,336,344,694	98.6

不用額は、前年度と比較すると、10億2,880万円の減となっている。
なお、不用額の主なものは、収益事業特別会計の予備費9億3,877万円である。

翌年度への繰越しは、繰越明許費2件22億3,128万円で、前年度と比較すると、1件8億2,631万円の増となっている。

なお、翌年度への繰越内容は、次のとおりである。

繰 越 事 業 費

区 分		事 業 費	翌年度繰越額
		円	円
繰越明許費	流 域 下 水 道 建 設 費	3,204,386,000	2,191,284,000
	港 湾 整 備 費	66,000,000	40,000,000
合 計		3,270,386,000	2,231,284,000

(3) 決算状況

京都府営林事業特別会計

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額 ①		95,856,000	100,178,000	△ 4,322,000
歳 入	調 定 額 ②	97,994,154	101,721,257	△ 3,727,103
	収 入 済 額 ③	97,994,154	101,721,257	△ 3,727,103
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	2,138,154	1,543,257	594,897
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	94,803,124	99,993,195	△ 5,190,071
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	1,052,876	184,805	868,071
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	98.9 %	99.8 %	△ 0.9
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		3,191,030	1,728,062	1,462,968

1 歳入について

予算現額に対し、214万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 7,326万円及び営林事業債 1,420万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 98.9%で、105万円の不用額が生じている。

京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額 ①		467,903,000	490,512,000	△ 22,609,000
歳 入	調 定 額 ②	796,351,957	829,018,230	△ 32,666,273
	収 入 済 額 ③	475,009,924	509,354,912	△ 34,344,988
	不 納 欠 損 額 ④	9,964,500	0	9,964,500
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	311,377,533	319,663,318	△ 8,285,785
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	7,106,924	18,842,912	△ 11,735,988
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	59.6 %	61.4 %	△ 1.8
	歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)	88,568,081	156,702,349	△ 68,134,268
歳 出	支 出 済 額 ⑥	386,441,843	352,652,563	33,789,280
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	81,461,157	137,859,437	△ 56,398,280
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	82.6 %	71.9 %	10.7

1 歳入について

予算現額に対し、711万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 3億1,826万円及び繰越金 1億5,670万円である。

収入未済額は貸付金元利収入で、過年度分のうち996万円を不納欠損処理し、3億1,138万円となっている。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 82.6%で、8,146万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、貸付金 8,139万円である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、減少に転じたものの、引き続き、弁護士等外部の専門家との連携の強化等、組織的かつ総合的な対策の推進に努められるとともに、未収金を発生させない、増やさないための検討や対策の強化にも努められたい。

京都府農業改良資金助成事業等特別会計

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 190,384,000	円 244,524,000	円 △ 54,140,000
歳 入	調 定 額 ②	460,969,147	524,944,148	△ 63,975,001
	収 入 済 額 ③	425,580,767	485,185,768	△ 59,605,001
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	35,388,380	39,758,380	△ 4,370,000
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	235,196,767	240,661,768	△ 5,465,001
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	% 92.3	% 92.4	△ 0.1
歳 出	支 出 済 額 ⑥	105,896,505	152,094,428	△ 46,197,923
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	84,487,495	92,429,572	△ 7,942,077
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	% 55.6	% 62.2	△ 6.6
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		319,684,262	333,091,340	△ 13,407,078

1 歳入について

予算現額に対し、2億3,520万円の収入増となっている。
収入済額の主なものは、繰越金 3億3,309万円及び貸付元金収入 9,061万円である。
収入未済額の主なものは、貸付元金収入 3,405万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 55.6%で、8,449万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、貸付金 8,000万円である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、減少に転じたものの、引き続き、弁護士等外部の専門家との連携の強化等、組織的かつ総合的な対策の推進に努めるとともに、未収金を発生させない、増やさないための検討や対策の強化にも努められたい。

京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額 ①		978,503,000	1,259,737,000	△ 281,234,000
歳 入	調 定 額 ②	4,280,738,427	4,825,224,932	△ 544,486,505
	収 入 済 額 ③	2,888,021,075	3,421,610,967	△ 533,589,892
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,392,717,352	1,403,613,965	△ 10,896,613
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	1,909,518,075	2,161,873,967	△ 252,355,892
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	67.5 %	70.9 %	△ 3.4
歳 出	支 出 済 額 ⑥	932,675,649	1,234,536,408	△ 301,860,759
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	45,827,351	25,200,592	20,626,759
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	95.3 %	98.0 %	△ 2.7
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		1,955,345,426	2,187,074,559	△ 231,729,133

1 歳入について

予算現額に対し、19億952万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、繰越金 21億8,707万円及び貸付金元利収入 6億4,786万円である。

収入未済額は、貸付金元利収入 13億9,272万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 95.3%で、4,583万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、貸付金 4,450万円である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、減少に転じているが、弁護士等外部の専門家との連携の強化等、組織的かつ総合的な対策の推進を図られるとともに、平成20年5月に策定された「高度化資金等債権管理に関する基準」に基づき、早期の回収に向け、引き続き徹底した取組をされたい。

また、未収金を発生させない、増やさないための検討や対策の強化にも努められたい。

京都府収益事業特別会計

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 17,833,254,000	円 18,481,404,000	円 △ 648,150,000
歳 入	調 定 額 ②	18,165,148,802	18,371,375,581	△ 206,226,779
	収 入 済 額 ③	18,165,148,802	18,371,375,581	△ 206,226,779
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	331,894,802	△ 110,028,419	441,923,221
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	16,894,448,235	16,619,200,134	275,248,101
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	938,805,765	1,862,203,866	△ 923,398,101
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	% 94.7	% 89.9	4.8
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		1,270,700,567	1,752,175,447	△ 481,474,880

1 歳入について

予算現額に対し、3億3,189万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、競輪事業収入 113億3,402万円及び宝くじ事業収入 43億5,097万円及び繰越金 17億5,218万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は94.7%で、9億3,881万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、予備費 9億3,877万円である。

京都府地域開発事業特別会計

区 分		平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		206,120,000	258,229,000	△ 52,109,000
歳 入	調 定 額 ②	441,406,066	698,797,728	△ 257,391,662
	収 入 済 額 ③	441,406,066	698,797,728	△ 257,391,662
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	235,286,066	440,568,728	△ 205,282,662
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	206,000,493	257,426,116	△ 51,425,623
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	119,507	802,884	△ 683,377
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	99.9 %	99.7 %	0.2
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		235,405,573	441,371,612	△ 205,966,039

- 1 歳入について
 予算現額に対し、2億3,529万円の収入増となっている。
 収入済額の主なものは、繰越金4億4,137万円である。
- 2 歳出について
 ほぼ予算現額どおり執行している。

京都府公共用地先行取得事業特別会計

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 1,324,866,000	円 1,412,705,000	円 △ 87,839,000
歳 入	調 定 額 ②	1,324,931,796	1,413,419,958	△ 88,488,162
	収 入 済 額 ③	1,324,931,796	1,413,419,958	△ 88,488,162
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	65,796	714,958	△ 649,162
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,324,865,014	1,412,702,984	△ 87,837,970
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	986	2,016	△ 1,030
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		66,782	716,974	△ 650,192

- 1 歳入について
 予算現額に対し、7万円の収入増となっている。
 収入済額の主なものは、一般会計繰入金 13億1,887万円である。
- 2 歳出について
 ほぼ予算現額どおり執行している。

京都府流域下水道事業特別会計

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 13,977,202,000	円 14,465,286,000	円 △ 488,084,000
歳 入	調 定 額 ②	12,217,280,843	13,333,405,191	△ 1,116,124,348
	収 入 済 額 ③	12,217,280,843	13,333,405,191	△ 1,116,124,348
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	△ 1,759,921,157	△ 1,131,880,809	△ 628,040,348
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	11,644,195,423	12,852,690,125	△ 1,208,494,702
	翌年度繰越額 ⑦	2,191,284,000	1,404,972,000	786,312,000
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	141,722,577	207,623,875	△ 65,901,298
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	% 83.3	% 88.9	△ 5.6
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		573,085,420	480,715,066	92,370,354

1 歳入について

予算現額に対し、17億5,992万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、流域下水道事業費負担金 62億5,823万円、一般会計繰入金 28億2,751万円、流域下水道事業債 13億1,600万円及び流域下水道事業費国庫補助金 13億1,440万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 83.3%で、1億4,172万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、木津川上流流域下水道管理費 4,918万円、木津川流域下水道管理費 4,679万円、桂川右岸流域下水道管理費 2,248万円及び桂川中流流域下水道管理費 1,778万円である。

流域下水道建設費 32億439万円のうち、21億9,128万円を翌年度に繰り越している。

京都府港湾事業特別会計

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 1,375,420,000	円 1,499,368,000	円 △ 123,948,000
歳 入	調 定 額 ②	1,335,452,577	1,499,345,374	△ 163,892,797
	収 入 済 額 ③	1,335,419,577	1,499,345,374	△ 163,925,797
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	33,000	0	33,000
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	△ 40,000,423	△ 22,626	△ 39,977,797
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,335,419,577	1,499,345,374	△ 163,925,797
	翌年度繰越額 ⑦	40,000,000	0	40,000,000
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	423	22,626	△ 22,203
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	% 97.1	% 100.0	△ 2.9
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		0	0	0

1 歳入について

予算現額に対し、4,000万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 9億419万円、港湾事業使用料 2億3,459万円及び港湾事業債 1億8,300万円である。

収入未済額は、港湾事業使用料 3万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、97.1%であるが、予算残額のほぼ全額を翌年度に繰り越している。

港湾整備費 6,600万円のうち、4,000万円を翌年度に繰り越している。

(留意事項)

未収金を発生させないための検討や対策の強化にも努められたい。

京都府公債費特別会計

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 220,438,675,000	円 216,962,308,000	円 3,476,367,000
歳 入	調 定 額 ②	220,395,808,443	216,923,496,845	3,472,311,598
	収 入 済 額 ③	220,395,808,443	216,923,496,845	3,472,311,598
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	△ 42,866,557	△ 38,811,155	△ 4,055,402
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	220,395,808,443	216,923,496,845	3,472,311,598
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	42,866,557	38,811,155	4,055,402
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		0	0	0

1 歳入について

予算現額に対し、4,287万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 986億1,982万円及び借換債 875億6,064万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、ほぼ100.0%であるものの、4,287万円の不用額が生じている。

不用額は元利償還金 4,274万円及び公債諸費 13万円である。

5 財 産 の 状 況

平成23年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 行政財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
本 庁 舎	46,909.42	0	46,909.42	57,643.95	0	57,643.95
その 他の 行政 機関	警察(消 防)施設	2,543.92	236,435.94	204,835.24	6,788.20	211,623.44
	その他の 施設	△ 2,673.45	363,274.42	206,010.17	△ 15,126.89	190,883.28
公 共 用 財 産	学 校	23,692.98	2,301,441.23	869,712.05	8,849.87	878,561.92
	公営住宅	△ 4,688.91	1,080,151.39	982,819.39	△ 90.77	982,728.62
	公 園	15,991.59	3,225,637.75	50,687.94	1,052.00	51,739.94
	そ の 他	△ 28,188.16	1,179,210.09	172,764.85	5,158.04	177,922.89
山 林 等	△ 1,650.02	3,299,712.78	—	—	—	
合 計	5,027.95	11,732,773.02	2,544,473.59	6,630.45	2,551,104.04	

平成23年度中において、土地 5,027.95㎡、建物 6,630.45㎡がそれぞれ増加している。

(イ) 普通財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
山 林 等	2,240,691.10	0	2,240,691.10	—	—	—
公 舎 等	67,831.37	△ 2,064.37	65,767.00	50,918.06	△ 606.42	50,311.64
そ の 他	836,542.63	29,696.40	866,239.03	167,005.33	△ 1,874.59	165,130.74
合 計	3,145,065.10	27,632.03	3,172,697.13	217,923.39	△ 2,481.01	215,442.38

平成23年度中において、土地が 27,632.03㎡増加、建物が 2,481.01㎡減少している。

イ 山 林

土地の権利の 区 分		面 積			立木の推定蓄積量		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政 財産	所有	m ² 1,793,378.89	m ² 0	m ² 1,793,378.89	m ³ 3,156.36	m ³ 0	m ³ 3,156.36
	分収	15,765,059.00	0	15,765,059.00	251,374.19	△ 16.22	251,357.97
普通 財産	所有	2,231,562.06	0	2,231,562.06	0	0	0
合 計		19,789,999.95	0	19,789,999.95	254,530.55	△ 16.22	254,514.33

ウ 動 産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
船 舶	隻 3	隻 0	隻 3
	総トン 418.00	総トン 0	総トン 418.00

エ 物 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	m ² 15,765,059.00	m ² 0	m ² 15,765,059.00
地 役 権	0	248.02	248.02

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
特 許 権 他	件 32	件 6	件 38

カ 有価証券

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	千円 4,579,943	千円 0	千円 4,579,943

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
京都府漁業信用基金協会 出資金ほか107件	62,996,201	6,842,098	69,838,299

平成23年度中において増加したものは、京都府公立大学法人出資金 68億1,200万円、(独)環境再生保全機構出えん金 5,099万円及び(財)世界人権問題研究センター出えん金 1,000万円であり、減少したものは、(財)淀川水源地域対策基金出えん金 2,789万円及び(財)国有財産管理調査センター出えん金 300万円である。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	両 674	両 △ 5	両 669
船 舶	隻 86	隻 △ 6	隻 80
機 械 器 具 等	台 4,034	台 △ 155	台 3,879
美 術 工 芸 品 類 等	点 3,111	点 2	点 3,113
動 物	頭 8	頭 0	頭 8

(注) 本表は、1品100万円以上の備品、動物を対象としている。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
貸付金	千円	千円	千円
看護師等修学資金貸付金 ほか 26 件	45,379,800	2,074,685	47,454,485
返還金債権	131,505	△ 23,991	107,514
合 計	45,511,305	2,050,694	47,561,999

平成23年度中において増加した主なものは、京都府公立大学法人施設設備整備資金貸付金 14億8,598万円、森林機能保全対策資金貸付金 9億7,999万円及び高等学校等修学資金貸付金 9億5,615万円であり、減少した主なものは、中小企業経営基盤強化資金等貸付金 5億646万円、京都府京都文化博物館運営資金貸付金 4億9,700万円及び地域改善対策修学奨励金貸付金 4億7,529万円である。

(4) 基 金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	20,862	47	20,909
災 害 救 助 基 金	1,578,660	△ 34,075	1,544,585
市 町 村 未 来 づ くり 基 金	15,895,915	△ 480,000	15,415,915
土 地 基 金	6,617,753	6,000	6,623,753
社会福祉施設等建設基金	160,100	0	160,100
産業振興施設建設基金	46,000	0	46,000
用品調達基金	20,000	0	20,000
庁舎等整備基金	50,000	0	50,000
長期投資準備基金	4,054,221	△ 4,000,000	54,221
府債管理基金	55,171,586	8,602,116	63,773,702
地域振興基金	50,000	0	50,000
北近畿タンゴ鉄道経営対策基金	6,192	15	6,207
府民スポーツ振興基金	562,000	0	562,000
緑と文化の基金	10,219,788	△ 1,337,183	8,882,605
堂本印象美術館管理・運営基金	1,221,107	△ 16,839	1,204,268
地域福祉基金	800,000	0	800,000
鉄道整備促進基金	64,145	0	64,145
森林整備担い手対策基金	1,600,000	0	1,600,000
中山間ふるさと保全基金	884,139	△ 4,370	879,769
介護保険財政安定化基金	6,187,402	△ 338,155	5,849,247
森林整備地域活動支援基金	134,005	△ 3,136	130,869
国民健康保険広域化等支援基金	40,039	44,466	84,505
産業廃棄物発生抑制等促進基金	127,616	2,964	130,580
障害者自立支援対策臨時特例基金	2,619,029	△ 1,753,435	865,594
消費者行政活性化基金	342,221	△ 146,185	196,036
文化財を守り伝える京都府基金	36,931	△ 6,421	30,510
こども未来基金	4,019,164	215,464	4,234,628
後期高齢者医療財政安定化基金	845,369	11,221	856,590
緊急雇用対策基金	14,070,670	△ 5,234,618	8,836,052
府民の力応援基金	100,664	203	100,867
小 計	127,545,578	△ 4,471,921	123,073,657

区 分	前年度末現在高 千円	決算年度中増減高 千円	決算年度末現在高 千円
高等学校修学等支援基金 (旧・高等学校等修学支援基金)	0	1,675,612	1,675,612
地球温暖化対策等推進基金	1,803,901	△ 20,461	1,783,440
医療施設耐震化特例基金	3,787,591	△ 916,861	2,870,730
地域医療再生臨時特例基金	4,250,878	1,878,584	6,129,462
介護職員処遇改善等臨時特例基金	6,007,177	△ 4,153,907	1,853,270
自殺対策基金	92,954	39,525	132,479
社会福祉施設等体制整備臨時特例基金	7,759,494	△ 3,530,464	4,229,030
新しい公共支援基金	214,000	△ 72,630	141,370
子宮頸がん予防ワクチン等接種促進基金	1,775,669	△ 688,914	1,086,755
小 計	25,691,664	△ 5,789,516	19,902,148
合 計	153,237,242	△ 10,261,437	142,975,805

平成23年度末における基金の総額は、1,429億7,581万円で、前年度末に比べ102億6,144万円減少している。

平成23年度中において増加した主なものは、府債管理基金86億212万円、地域医療再生臨時特例基金18億7,858万円及び高等学校修学等支援基金（旧・高等学校等修学支援基金）16億7,561万円であり、減少した主なものは、緊急雇用対策基金52億3,462万円、介護職員処遇改善等臨時特例基金41億5,391万円及び長期投資準備基金40億円である。

市町村未来づくり基金
運用状況審査意見書

平成23年度京都市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に行なった定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 154 億 1,592 万円で、その内訳は、貸付金 96 億 9,497 万円及び現金 57 億 2,094 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	22年度末現在額	23年度中の増減額			23年度末現在額
		増	減	計	
基金総額	円 15,895,915,000	円 —	円 —	円 △ 480,000,000	円 15,415,915,000
内					
貸付金	9,757,286,082	1,363,900,000	1,426,215,648	△ 62,315,648	9,694,970,434
訳					
現金	6,138,628,918	1,426,215,648	1,843,900,000	△ 417,684,352	5,720,944,566

- 1 貸付金の増 13 億 6,390 万円は、市町村へ融通した額であり、前年度貸付決定分 13 億 6,390 万円を支出したものである。

なお、当年度貸付決定分については、平成24年度に融通することとしている。

- 2 貸付金の減 14 億 2,622 万円は、市町村等からの償還元金である。
- 3 現金の増 14 億 2,622 万円は、市町村等からの償還元金であり、現金の減 18 億 4,390 万円は、市町村等への貸付金及び一般会計への繰出金である。
- 4 当年度における貸付決定額は、10 億 1,150 万円となっている。貸付決定した対象事業の主なものは、鉄道高速化関連事業及び義務教育施設整備事業である。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における現金の残高は指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

土 地 基 金
運 用 狀 況 審 查 意 見 書

平成23年度京都府土地基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既の実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 66 億 2,375 万円で、その内訳は、土地 31 億 2,813 万円（関西文化学術研究都市施設用地 48,618.00 m²、緑化センター用地 4,356.00 m²、元京都府中小企業クラブハウス白南風荘隣接地 13,106.00 m²及び府立ゼミナールハウス隣接地 12,268.00 m²）、現金 24 億 2,770 万円及び貸付金 10 億 6,792 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	22年度末現在額	23年度中の増減額			23年度末現在額	
		増	減	計		
基金総額	円 6,617,753,000	円 —	円 —	円 6,000,000	円 6,623,753,000	
内 訳	土地	m ² 78,348.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 78,348.00	
		円 3,128,129,035	円 0	円 0	円 3,128,129,035	
	現金	2,421,700,583	6,000,000	0	6,000,000	2,427,700,583
	貸付金	1,067,923,382	0	0	0	1,067,923,382

- 1 現金の増 600 万円は、公共用地先行取得事業特別会計からの積立による増である。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における基金の財産中、土地については財産台帳上の計数と、現金については指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

用品調達基金
運用状況審査意見書

平成23年度京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に行われた定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 2,000 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	22年度末現在額	23年度中の増減額		益金繰出前現在額	益 金 繰 出 額	23年度末現在額
		増	減			
基金総額 (A+B-C)	円 20,000,000	円 -	円 -	円 20,000,000	円 0	円 20,000,000
内 訳	用品 (A)	0	119,764,744	0	0	0
	現金 (B)	20,000,000	119,764,744	20,000,000	0	20,000,000
	未払金 (C)	0	0	0	0	0

- 1 本庁・公所を対象として、単価契約用品を調達したものである。
- 2 用品の増 1億1,976万円は用品の購入金額であり、用品の減 1億1,976万円は用品の払出しの金額である。
- 3 現金の増 1億1,976万円は用品払出し代金の収入金額であり、現金の減 1億1,976万円は用品購入代金の支払金額である。
- 4 益金繰出額については、用品購入価格と払出し価格が同額であったため益金がなく、一般会計への繰出しが発生しなかった。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。